

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	遊休農地解消普及活動事業費				
担当課係名	農業委員会	課	係	作成者	竹下義博
総合計画での 位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画の ページ
	基本計画	特色ある農業の振興			
	主要施策	農業基盤の整備			63
予算費目	一般	会計	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費
事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 19 年度			新規 / 継続の区分	継続
性質区分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☒ 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運営方法	☒ 直営 ☐ 直営(一部民間委託) ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	遊休農地
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	遊休農地の解消
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	遊休農地解消対策協議会の設置。検討会や視察研修の実施。遊休農地の調査。担い手農家への利用集積による遊休農地の解消。

【事務事業の推移】

(単位：千円)

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	遊休農地解消普及活動事業		千円		722	
		遊休農地		h a		8	
	成果指標	遊休農地解消普及活動事業		千円		722	
		遊休農地解消面積		h a		2	
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)				722		
	財源内訳	国 庫 支 出 金				500	
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源				222	
		人 件 費 (B)		—		4,036	
	職 員 数		—		0.5		
	職 員 平 均 人 件 費		—		8,071		
	(A) + (B) 投下コスト		—		4,758		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		6,590	
		—		634,400			
市民1人当たりのコスト(円)		—		152			

【事務事業の今までの成果】

1.5ha 遊休農地解消。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	平成19年11月6日農林水産省公表「耕作放棄地の解消に向けたきめ細やかな取組の実施」により遊休農地解消の取組み強化。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	平成19年度に国の補助金を活用し遊休農地の実態調査を行い、市全体について数値的把握した。今後は、これを基に本事業の目的である担い手農家への利用集積を図り遊休農地解消に向けての取組みが必要のため継続と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	遊休農地の実態調査を行い、市全体について数値的把握した。 今後は、担い手農家への利用集積を図り遊休農地解消に向けての取組みが必要と考える。

一次評価診断図

